



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ベビーカレンダー 上場取引所 東  
コード番号 7363 URL <https://corp.baby-calendar.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安田 啓司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 竹林 慶治 TEL 03-6631-3600  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	575	13.4	14	—	14	—	△11	—
2022年12月期第2四半期	506	4.7	△3	—	△3	—	△5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△12.65	—
2022年12月期第2四半期	△5.61	—

(注) 当社は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,074	795	74.0
2022年12月期	1,129	805	71.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 795百万円 2022年12月期 805百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,257	15.9	80	110.0	79	114.1	51	142.5	56.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	941,700株	2022年12月期	941,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	40,032株	2022年12月期	40,032株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	901,668株	2022年12月期2Q	930,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が新たな段階に移行する中で経済活動の正常化が進み、徐々に景気が回復に向かいつつあります。このような経営環境のもと、当社は「女性の笑顔でいっぱい A Sea of smiling Women」をビジョンに掲げ、女性の一生をサポートするための情報発信を軸とする事業をメインに、全国の医療機関向けにITを介したソリューションを提供する事業を展開しており、既存コンテンツの成長、継続的な人材確保による体制の増強、領域拡大による新規顧客の獲得に注力してまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は575,104千円（前年同期比13.4%増）、売上総利益377,898千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は14,143千円（前年同期は3,209千円の営業損失）、経常利益は14,290千円（前年同期は3,660千円の経常損失）、四半期純損失は11,407千円（前年同期は5,226千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業は、「妊娠・出産・育児」領域の専門サイト「ベビーカレンダー」、「ムーンカレンダー」、「ウーマンカレンダー」、及び「介護カレンダー」などの運営を行い、①PV連動型広告、②タイアップ広告、③成果報酬型広告の3つの活動を軸に、動画コンテンツの強化及び営業体制強化による新規開拓の促進を進めてまいりました。その結果、売上高は403,973千円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は93,132千円（前年同期比4.9%減）となりました。

#### (医療法人向け事業)

医療法人向け事業は、医療機関が抱える様々な課題に対して、「ベビーパッドシリーズ」、「エコー動画館」、「かたん診察予約システム」、「おぎゃー写真館・動画館」及び「ホームページ制作」などといった、ITを介したソリューションの拡販を継続しており、対象施設を産婦人科から医療機関全般に拡大することによる新規開拓に伴う新規顧客の獲得を進めてまいりました。その結果、売上高は171,130千円（前年同期比43.3%増）、セグメント利益は28,426千円（前年同期は7,718千円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて23,855千円減少し、901,944千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の返済及び事業譲受代金を支払ったことにより、現金及び預金が95,389千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて31,417千円減少し、172,693千円となりました。これは、主に無形固定資産が16,122千円、投資その他の資産が16,854千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて55,272千円減少し、1,074,638千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて22,024千円増加し、231,358千円となりました。これは、主に未払法人税等を計上したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて66,974千円減少し、48,056千円となりました。これは、主に長期借入金66,934千円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて44,949千円減少し、279,415千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10,323千円減少し、795,222千円となりました。これは、主に四半期純損失の計上により利益剰余金が11,407千円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「現金」という。）は、前事業年度末と比べて95,389千円減少し、621,024千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は21,002千円（前年同四半期は99,564千円の支出）となりました。

これは主に、未払金の増減額24,339千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は11,905千円（前年同四半期は1,402千円の支出）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出9,280千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は62,482千円（前年同四半期は58,537千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出61,846千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると見込んでおりますが、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	716,414	621,024
売掛金	151,293	164,626
貯蔵品	27,968	31,333
その他	31,188	85,953
貸倒引当金	△1,063	△994
流動資産合計	925,800	901,944
固定資産		
有形固定資産	7,272	8,831
無形固定資産		
ソフトウェア	131,778	122,089
その他	26,856	20,424
無形固定資産合計	158,635	142,513
投資その他の資産		
その他	41,441	24,350
貸倒引当金	△3,239	△3,003
投資その他の資産合計	38,201	21,347
固定資産合計	204,110	172,693
資産合計	1,129,910	1,074,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,458	31,420
1年内返済予定の長期借入金	103,580	108,668
未払法人税等	—	11,253
その他	81,295	80,016
流動負債合計	209,334	231,358
固定負債		
長期借入金	107,864	40,930
資産除去債務	7,081	7,126
その他	85	—
固定負債合計	115,031	48,056
負債合計	324,365	279,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,030	285,030
資本剰余金	415,626	415,626
利益剰余金	197,930	186,523
自己株式	△91,957	△91,957
株主資本合計	806,629	795,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,083	—
評価・換算差額等合計	△1,083	—
純資産合計	805,545	795,222
負債純資産合計	1,129,910	1,074,638

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	506,910	575,104
売上原価	157,027	197,206
売上総利益	349,883	377,898
販売費及び一般管理費	353,092	363,755
営業利益又は営業損失(△)	△3,209	14,143
営業外収益		
受取利息	3	3
その他	48	610
営業外収益合計	52	613
営業外費用		
支払利息	484	334
その他	18	131
営業外費用合計	503	466
経常利益又は経常損失(△)	△3,660	14,290
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,548
特別損失合計	—	18,548
税引前四半期純損失(△)	△3,660	△4,258
法人税、住民税及び事業税	668	7,908
法人税等調整額	897	△759
法人税等合計	1,565	7,149
四半期純損失(△)	△5,226	△11,407

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△3,660	△4,258
減価償却費	10,219	18,917
のれん償却額	5,888	5,888
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	486	△87
受取利息	△3	△3
支払利息	484	334
売上債権の増減額(△は増加)	49,650	△13,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,536	△3,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,257	6,961
未払金の増減額(△は減少)	△805	△24,339
預け金の増減額(△は増加)	△93,163	—
その他	△732	△35,219
小計	△46,430	△29,823
利息の受取額	3	3
利息の支払額	△487	△334
法人税等の支払額	△52,649	△503
法人税等の還付額	—	9,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,564	△21,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,202	△2,625
無形固定資産の取得による支出	△200	△9,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	△11,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△55,972	△61,846
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,900	—
自己株式の取得による支出	△7,835	—
リース債務の返済による支出	△629	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,537	△62,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,504	△95,389
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,369	716,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	882,864	621,024

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	387,511	61,788	449,300
その他の収益	—	57,610	57,610
外部顧客への売上高	387,511	119,398	506,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	387,511	119,398	506,910
セグメント利益又は損失(△)	97,961	△7,718	90,242

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,242
のれん償却額	△5,888
全社費用(注)	△87,563
四半期損益計算書の営業損失(△)	△3,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	403,973	50,641	454,615
その他の収益	—	120,489	120,489
外部顧客への売上高	403,973	171,130	575,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	403,973	171,130	575,104
セグメント利益	93,132	28,426	121,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,558
のれん償却額	△5,888
全社費用（注）	△101,527
四半期損益計算書の営業利益	14,143

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、従来「メディア事業」「産婦人科向け事業」に区分しておりましたが、第1四半期会計期間より「産婦人科向け事業」の名称を「医療法人向け事業」に変更しております。これは「医療法人向け事業」のサービスは、産婦人科のみならず様々な医療機関向けへと拡大していることから、事業実態に即して報告セグメントの名称を変更するものであります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2023年7月28日開催の臨時取締役会において、株式会社メディア・ビーから、SEOコンサルティング事業（以下、「本事業」という）を譲受することについて決議し、2023年7月31日付で同社と事業譲受に関する契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディア・ビー  
事業の内容 SEOコンサルティング事業

② 事業譲受を行った主な理由

株式会社メディア・ビーは、システムツール開発事業及びSEOに特化したインターネットマーケティングに関するコンサルティング事業を展開しております。当社が営むメディア事業では、ページビュー数の増加を見込んでおり、本事業の譲受により自社で運営するサイト「ベビーカレンダー」「ウーマンカレンダー」「ムーンカレンダー」「介護カレンダー」などのページビュー数の増加を見込みつつ、既存顧客へのSEOコンサルティングの提供を行うことで新たな収益獲得に寄与するものと判断し、本事業を譲り受けることといたしました。

③ 事業譲受日

2023年8月1日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で算定中であります。